

VI 課題解決への取り組み

本プロジェクトは学内5学部、学外の多数の研究機関、研究者とのコラボレーションである。したがって、研究スタート時には研究担当者間の意思疎通、研究ユニット内、ユニット間の意思疎通、額内外の研究者間の意思疎通の円滑化に力を注いだ。

具体的には、ユニット長会議、ユニットメンバーのミーティング、各種研究会、公開講座の実施などを通じて、徐々にコミュニケーションが緊密化されてきた。

研究パートナーである川崎市、川崎市産業振興財団とは、相互の内部研究会にお互いが参画しあうことで研究意識の一体化を図った。

また、双方向リアルタイム遠隔討議・講座に関わる設備システムの利用により、研究会やシンポジウムなどが複数拠点で同時実施できるようになり、研究の外部への発信が図られた。

若手研究者の育成という観点では、本プロジェクトに関わった助手のすべてが論文、研究ノート、研究会発表をこなすレベルにまでなってきた。

研究者と事務局の意思疎通のために、事務局会議を毎月定例化している。"

研究員の不足から、臨海部の再開発に伴う高度先端産業の可能性についての調査が進んでいない。とりわけこの点は川崎市の都市再開発計画と関係するため、川崎市当局との密接な連携が必要とされる。以上の点に鑑み、川崎市および川崎市産業振興財団の各部局と連携を密とし、さらに環境技術やバイオ等の研究に携わる研究員を招聘することにした。

個別市単位での税収データ（市税のみならず、国税・県税も）の整備は、これまで容易に入手できないこともあり、ほとんど実施されてこなかった。そのため、データ整備に時間と手間がかかり、なかなか本格的なデータ分析に取り組めていない点が問題点である。しかし、これについては順次、克服できるものと見ている。